

2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月6日
東

上場会社名 株式会社大戸屋ホールディングス 上場取引所
 コード番号 2705 URL <https://www.ootoya.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蔵人 賢樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 羽田 正貴 (TEL) 045(577)0357
 定時株主総会開催予定日 2021年6月15日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	16,139	△34.3	△3,343	—	△3,368	—	△4,669	—
2020年3月期	24,579	△4.5	△648	—	△569	—	△1,147	—
(注) 包括利益	2021年3月期 △4,693百万円(—%)		2020年3月期 △1,114百万円(—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	△659.27	—	△199.4	△37.6	△20.7
2020年3月期	△158.47	—	△29.2	△6.1	△2.6
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期	—百万円	2020年3月期	—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	9,106	1,472	15.4	△235.12
2020年3月期	8,816	3,347	37.2	452.63
(参考) 自己資本	2021年3月期	1,403百万円	2020年3月期	3,279百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	△2,701	△496	4,984	3,664
2020年3月期	231	△756	70	1,916

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	181	—	4.6
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 現時点において、2022年3月期の配当予想は未定であります。

2. 「上記配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,990	42.4	433	—	416	—	840	—	116.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,246,800株	2020年3月期	7,246,800株
② 期末自己株式数	2021年3月期	10,641株	2020年3月期	1,706株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	7,241,913株	2020年3月期	7,242,287株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	957	△39.0	△554	—	△748	—	△924	—
2020年3月期	1,571	△6.2	128	△66.0	141	△69.1	△33	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	△142.11		—					
2020年3月期	△4.67		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	9,943		5,787		58.2	370.70		
2020年3月期	5,767		3,891		67.5	537.16		

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,787百万円 2020年3月期 3,891百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の5ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2020年3月期	円 銭 —				
2021年3月期	—	—	—	0.00	0.00
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 現時点において、2022年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2020年4月の緊急事態宣言発令をはじめとして新型コロナウイルス感染症の感染拡大により大幅に悪化した後、宣言解除の6月以降、緩やかながら回復局面に転じたものの、新型コロナウイルス感染者数の増加が続き、2021年1月に再び緊急事態宣言が発令されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、度重なる緊急事態宣言の影響による外出機会の減少、行政の要請に基づく営業時間の短縮、ソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減など様々な状況の中、例年に比して外食需要が大きく減少し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の継続により、お客様に安心して店舗をご利用頂ける環境づくりに努めるとともに、新たな経営体制の下、ブランド力の更なる向上及び商品・メニュー戦略の立て直しによる客数・売上高の回復、並びにコロナグループとの協働による調達コストの削減をはじめとして、収益性の改善に取り組んでおります。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,139百万円（前年同期比34.3%減）、営業損失3,343百万円（前年同期は営業損失648百万円）、経常損失3,368百万円（前年同期は経常損失569百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4,669百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,147百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業においては、6月には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響下においてグランドメニュー商品数の絞り込みにより商品提供時間の短縮を実現した一方、8月には、イートイン客数の回復傾向に伴い地域や立地ごとのニーズに合わせて商品数や商品ラインナップを区別したパターン別グランドメニューの導入、テイクアウトでかきフライやお惣菜を選べて価格もお得な「大戸屋お惣菜セット」や、売価600円台のお得なお弁当シリーズを展開した他、10月上旬より広島産牡蠣を用いた「かきフライ定食」をはじめとする「かきフェア」を実施、2021年3月には、グランドメニューの変更を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は大きく、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」の新規出店はありませんでした。国内直営事業でありました2店舗（新宿イーストサイドスクエア店、三宮センタープラザ店）を国内フランチャイズ事業とした一方、国内フランチャイズ事業でありました6店舗（祖師ヶ谷大蔵駅前店、経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店、イオンモール八千代緑が丘店、コクーンシティ店、BiViつくば店）を国内直営事業としました。また、16店舗（イトーヨーカドー錦町店、橋本店、ポンテポルタ店、イオンタウン川西多田店、札幌白石店、松戸駅前店、相模原若松店、田端アスカタワー店、梅田東店、イオンモール柏店、東京汐留ビルディング店、調布北口店、六本木一丁目店、原宿神宮前店、イトーヨーカドー八千代店、仙川店）を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内直営事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」135店舗、新業態1店舗となりました。

以上の結果、国内直営事業の当連結会計年度の売上高は9,112百万円（前年同期比32.5%減）、営業損失2,378百万円（前年同期は862百万円の営業損失）となりました。

② 国内フランチャイズ事業

国内フランチャイズ事業においても、国内直営事業同様の取り組みを実施いたしましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は大きく、売上高・利益ともに前連結会計年度を下回ることとなりました。

店舗展開につきましては、「大戸屋ごはん処」3店舗（上越妙高駅前店、日立シーマークスクエア店、湯吉郎店）の新規出店を行いました。また、国内フランチャイズ事業でありました6店舗（祖師ヶ谷大蔵駅前店、経堂コルティ店、ららぽーとTOKYOBAY店、イオンモール八千代緑が丘店、コクーンシティ店、BiViつくば店）を国内直営事業とした一方、国内直営事業でありました2店舗（新宿イーストサイドスクエア店、三宮センタープラザ店）を国内フランチャイズ事業としました。また、19店舗（金沢松村店、広島西条店、青葉台店、松戸八ヶ崎店、美浜ニューポート店、佐倉染井野店、稲毛ワンズモール店、イオンモール天童店、豊崎店、茅ヶ崎北口駅前店、大船店、横浜西口南幸店、イオンモール札幌苗穂店、筑紫野美しが丘店、小松沖店、富士吉田店、イオン名護店、静岡紺屋町店、広小路柳橋店）を閉店いたしました。

これにより、当連結会計年度末における国内フランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」180店舗となりました。

以上の結果、国内フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は4,884百万円（前年同期比35.2%減）、営業利益は313百万円（同63.7%減）となりました。

③ 海外直営事業

海外直営事業においては、3月より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を強く受けました。特に米国ニューヨークにおきましては、非常事態宣言により全店舗で店内営業が禁止され、デリバリー・テイクアウトのみの営業を余儀なくされるなど、売上高・利益ともに前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

当連結会計年度末における海外直営事業に係る稼働店舗数15店舗（香港大戸屋有限公司が香港において5店舗、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. がシンガポール共和国において3店舗、AMERICA OOTOYA INC. が米国ニューヨーク州において4店舗、M OOTOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ王国において1店舗、ベトナム社会主義共和国ホーチミン市において2店舗）を展開しております。なお、当連結会計期間末より、店舗数につきましては国内事業に合わせて12月末時点より3月末時点へ変更しております。

以上の結果、海外直営事業の当連結会計年度の売上高は1,788百万円（前年同期比39.7%減）、営業損失は373百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。

④ 海外フランチャイズ事業

海外フランチャイズ事業においても、3月より新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を強く受けました。地域により影響の程度の差はあるものの、店舗休業・営業時間の短縮を行った影響もあり、売上高・利益ともに前連結会計年度を大きく下回ることとなりました。

当連結会計年度末における海外フランチャイズ事業に係る稼働店舗数100店舗（タイ王国において47店舗、台湾において41店舗、インドネシア共和国において12店舗）を展開しております。なお、当連結会計期間末より、店舗数につきましては国内事業に合わせて12月末時点より3月末時点へ変更しております。

以上の結果、海外フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は174百万円（前年同期比22.3%減）、営業利益は67百万円（同39.7%減）となりました。

⑤ その他

その他は、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であり、当連結会計年度末現在、THREE FOREST (THAILAND) CO., LTD. がプライベートブランド商品の輸入・販売をタイ王国で行っております。

以上の結果、その他の当連結会計年度の売上高は179百万円（外部顧客に対する売上高。前年同期比47.8%減）、営業損失2百万円（前年同期は営業利益38百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金3,669百万円を主なものとして5,641百万円（前連結会計年度末比57.5%増）、固定資産は、店舗等の有形固定資産1,283百万円と敷金及び保証金1,742百万円を主なものとして3,464百万円（同33.8%減）であり、資産合計では9,106百万円（同3.3%増）となりました。これは主に、現金及び預金が増加したためであります。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金3,000百万円、買掛金680百万円及び未払金673百万円を主なものとして5,423百万円（前連結会計年度末比74.0%増）、固定負債は、長期借入金578百万円、資産除去債務717百万円を主なものとして2,209百万円（同6.0%減）であり、負債合計では7,633百万円（同39.6%増）となりました。これは主に、短期借入金が増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、1,472百万円（前連結会計年度末比56.0%減）となり、自己資本比率は15.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が減少した一方、当社の親会社である株式会社コロイドに対する優先株式（30億円）を発行したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により2,701百万円を使用し、投資活動により496百万円を使用し、財務活動により4,984百万円を獲得した結果、3,664百万円（前連結会計年度末比91.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は2,701百万円（前年同期比は231百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失4,486百万円及び減損損失1,756百万円を計上したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は496百万円（前年同期比は756百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出416百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は4,984百万円（前年同期比は70百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入れによる収入6,836百万円、短期借入金の返済による支出4,436百万円及び配当金の支払額180百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

国内外における新型コロナウイルス感染症のワクチンへの期待感が広まっておりますが、感染症拡大の脅威は依然として続いており、国内では2021年4月以降も大都市圏を中心とする一部地域においては、行政による営業時間短縮の要請、まん延防止等重点措置の適用、緊急事態宣言の発令等が行われている状況です。このため当該対象地域においては、不要不急の外出自粛による来店客数の減少とともに、臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされており、今後も不透明な経営環境が続くと予想されます。

しかしながら当社グループにおきましては、次のような施策を実施することに加え、臨時休業や営業時間の短縮に対する政府の「協力金」等の支援体制の充実による下支えにより、この非常事態を乗り越え、業績の回復を実現させる所存です。

- ・「健康」をキーワードにブランドを再定義し、離脱者層を呼び戻す
- ・2021年3月に直営店で導入した新グランドメニューのFCを含む全店への導入
- ・店舗オペレーションの標準化による提供時間の遅延解消
- ・コロナ禍グループとの共同購買による仕入れコスト削減
- ・店舗労働時間の管理徹底による労務費の適正化

上記を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高22,990百万円、営業利益433百万円、経常利益416百万円、親会社株主に帰属する当期純利益840百万円を見込んでおります。

また、当社グループでは長期に亘る持続的な成長を目指し、ESG（環境、社会、ガバナンス）への取り組みに注力しております。具体的には、「環境」への取り組みの一例として、照明のLED化や節水蛇口、生分解性ストローへの切り替えなどにより、環境負荷の低減を推進しております。「社会」への取り組みの一例としては、「障害者の社会への完全参加と平等」の理念に基づき障がい者雇用の促進を図り、更にダイバーシティ推進の観点からは育児休暇制度の整備やリモートワークの拡大、外国人雇用の促進等を行っております。「ガバナンス」への取り組みの一例としては取締役会の機能強化の観点から、独立社外取締役の1/3以上の維持、事業子会社を持つ企業グループであることから、各事業子会社の独立性は確保しつつ業務執行状況の管理・監督が出来る体制の構築などを推進しております。

以上のような取り組みにより、持続的成長を推進できる企業体質に進化することを当社グループの重要課題に位置付けております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、2020年4月及び2021年1月に発令された緊急事態宣言に伴う店舗休業及び営業時間の短縮等、行政の要請に基づく営業時間の短縮、外出機会の減少並びにソーシャルディスタンス（社会的距離）確保のための客席数の削減等により、当社グループの業績は大きな影響を受けました。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高16,139百万円（前年同期比34.3%減）、営業損失3,343百万円（前年同期は営業損失648百万円）、経常損失3,368百万円（前年同期は経常損失569百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は4,669百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,147百万円）となり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、「(4) 今後の見通し」記載の通り、各種施策の実施及び臨時休業や営業時間の短縮に対する政府の「協力金」等の支援体制の充実による下支えにより、次期の業績回復が見込まれることから、当連結会計年度における継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

なお、第3四半期連結累計期間において、営業損失3,115百万円、経常損失2,832百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失5,017百万円を計上し、一時的に1,863百万円の債務超過となりましたが、2021年2月18日開催の臨時株主総会において決議ご承認いただき、当社の親会社である株式会社コロナに対する優先株式（30億円）の発行及び当該優先株式の払込の完了により、当連結会計年度において債務超過を解消しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,005,630	3,669,061
売掛金	900,185	897,763
原材料及び貯蔵品	79,849	53,405
前払費用	212,404	163,449
未収入金	109,510	622,837
預け金	157,984	174,087
その他	122,840	82,021
貸倒引当金	△6,535	△21,341
流動資産合計	3,581,869	5,641,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,285,555	3,635,300
減価償却累計額	△3,379,069	△2,868,589
建物及び構築物(純額)	1,906,486	766,711
工具、器具及び備品	3,429,274	3,060,012
減価償却累計額	△2,630,430	△2,652,197
工具、器具及び備品(純額)	798,844	407,814
土地	75,324	75,324
その他	32,784	55,501
減価償却累計額	△23,314	△22,138
その他(純額)	9,469	33,363
有形固定資産合計	2,790,125	1,283,214
無形固定資産		
のれん	35,980	—
その他	34,351	110,503
無形固定資産合計	70,332	110,503
投資その他の資産		
投資有価証券	2,720	36,214
長期貸付金	25,903	21,915
長期前払費用	79,887	22,864
繰延税金資産	379,315	241,298
敷金及び保証金	1,850,255	1,742,866
その他	46,494	19,501
貸倒引当金	△10,356	△13,615
投資その他の資産合計	2,374,220	2,071,045
固定資産合計	5,234,677	3,464,762
資産合計	8,816,547	9,106,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	902,922	680,334
短期借入金	600,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
リース債務	70,687	53,141
資産除去債務	59,874	121,443
未払金	723,120	673,048
未払法人税等	88,375	14,155
賞与引当金	69,580	75,192
株主優待引当金	—	58,674
店舗閉鎖損失引当金	33,604	56,957
子会社整理損失引当金	—	24,000
その他	329,862	426,984
流動負債合計	3,118,028	5,423,932
固定負債		
長期借入金	720,000	578,000
リース債務	87,564	36,696
退職給付に係る負債	485,276	521,581
資産除去債務	471,309	717,608
その他	586,607	355,339
固定負債合計	2,350,757	2,209,226
負債合計	5,468,786	7,633,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,522,796	3,022,796
資本剰余金	1,440,967	2,940,967
利益剰余金	234,565	△4,615,949
自己株式	△289	△289
株主資本合計	3,198,039	1,347,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△152	731
為替換算調整勘定	105,758	83,577
退職給付に係る調整累計額	△24,291	△28,202
その他の包括利益累計額合計	81,314	56,106
非支配株主持分	68,406	69,257
純資産合計	3,347,761	1,472,888
負債純資産合計	8,816,547	9,106,046

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	24,579,663	16,139,168
売上原価	10,777,978	7,273,836
売上総利益	13,801,685	8,865,331
販売費及び一般管理費	14,450,344	12,208,950
営業損失(△)	△648,659	△3,343,618
営業外収益		
受取利息	2,044	692
協賛金収入	71,622	38,537
雑収入	36,991	29,109
営業外収益合計	110,659	68,339
営業外費用		
支払利息	10,306	34,101
株式交付費	—	16,622
為替差損	13,074	13,043
譲渡制限付株式報酬償却	—	14,235
雑損失	8,392	15,026
営業外費用合計	31,773	93,029
経常損失(△)	△569,773	△3,368,308
特別利益		
新株予約権戻入益	73	—
固定資産売却益	34	1,038
受取立退料	—	136
店舗売却益	37,936	—
助成金収入	—	987,693
特別利益合計	38,044	988,868
特別損失		
固定資産除却損	15,048	8,494
減損損失	333,326	1,756,333
店舗閉鎖損失	7,885	8,569
店舗閉鎖損失引当金繰入額	33,604	44,963
子会社整理損	—	24,000
提携解消損失	—	17,263
臨時休業等による損失	—	247,588
特別損失合計	389,864	2,107,211
税金等調整前当期純損失(△)	△921,594	△4,486,651
法人税、住民税及び事業税	70,193	51,024
法人税等調整額	133,009	126,905
法人税等合計	203,202	177,929
当期純損失(△)	△1,124,796	△4,664,581
非支配株主に帰属する当期純利益	22,891	4,806
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,147,688	△4,669,388

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失(△)	△1,124,796	△4,664,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△353	883
為替換算調整勘定	6,379	△26,136
退職給付に係る調整額	4,263	△3,911
その他の包括利益合計	10,289	△29,163
包括利益	△1,114,507	△4,693,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,141,218	△4,694,596
非支配株主に係る包括利益	26,711	851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,753	1,430,933	1,563,153	△121	4,506,719
当期変動額					
新株の発行	10,042	10,034	—	—	20,076
剰余金の配当	—	—	△180,899	—	△180,899
自己株式の取得	—	—	—	△168	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△1,147,688	—	△1,147,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,042	10,034	△1,328,587	△168	△1,308,679
当期末残高	1,522,796	1,440,967	234,565	△289	3,198,039

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	201	103,198	△28,554	74,844	196	43,635	4,625,395
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	20,076
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△180,899
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△168
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	△1,147,688
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	2,560	4,263	6,470	△196	24,771	31,045
当期変動額合計	△353	2,560	4,263	6,470	△196	24,771	△1,277,634
当期末残高	△152	105,758	△24,291	81,314	—	68,406	3,347,761

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,522,796	1,440,967	234,565	△289	3,198,039
当期変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000	—	—	3,000,000
剰余金の配当	—	—	△181,127	—	△181,127
自己株式の取得	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	△4,669,388	—	△4,669,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,500,000	1,500,000	△4,850,515	—	△1,850,515
当期末残高	3,022,796	2,940,967	△4,615,949	△289	1,347,523

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△152	105,758	△24,291	81,314	—	68,406	3,347,761
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	3,000,000
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△181,127
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	△4,669,388
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	883	△22,181	△3,911	△25,208	—	851	△24,357
当期変動額合計	883	△22,181	△3,911	△25,208	—	851	△1,874,872
当期末残高	731	83,577	△28,202	56,106	—	69,257	1,472,888

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△921,594	△4,486,651
減価償却費	782,395	513,975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,611	18,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,527	5,612
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	58,674
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	26,662	23,353
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56,211	43,157
子会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	24,000
受取利息及び受取配当金	△2,166	△2,763
支払利息	10,306	34,101
店舗売却損益(△は益)	△37,936	—
固定資産売却損益(△は益)	△34	△1,038
固定資産除却損	15,048	7,492
減損損失	333,326	1,756,333
売上債権の増減額(△は増加)	5,217	△6,244
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,720	25,837
預け金の増減額(△は増加)	103,896	△16,111
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	△13,522	△229,814
前払費用の増減額(△は増加)	△3,012	49,013
未収入金の増減額(△は増加)	40,391	△521,473
仕入債務の増減額(△は減少)	△117,477	△216,452
未払金の増減額(△は減少)	△1,729	△23,437
未払費用の増減額(△は減少)	△55,045	△26,359
未払消費税等の増減額(△は減少)	51,732	151,774
未収消費税等の増減額(△は増加)	△8,458	△24,917
株式交付費	—	16,622
その他	92,738	114,034
小計	341,145	△2,713,217
利息及び配当金の受取額	1,999	2,634
利息の支払額	△10,659	△35,601
法人税等の還付額	67,439	80,132
法人税等の支払額	△168,743	△35,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,181	△2,701,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	85,000
貸付けによる支出	△6,635	△1,908
貸付金の回収による収入	10,682	8,356
有形固定資産の取得による支出	△740,170	△416,242
有形固定資産の売却による収入	230	1,038
無形固定資産の取得による支出	△27,869	△94,387
店舗売却による収入	73,764	—
長期前払費用の取得による支出	△23,993	△29,492
関連会社株式の取得による支出	—	△32,220
敷金及び保証金の差入による支出	△71,957	△75,868
敷金及び保証金の回収による収入	77,002	185,151
出店仮勘定の増加による支出	△8,448	—
その他	△39,447	△125,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756,841	△496,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	6,836,000
短期借入金の返済による支出	—	△4,436,000
長期借入れによる収入	—	98,000
長期借入金の返済による支出	△240,000	△240,000
リース債務の返済による支出	△98,605	△76,004
自己株式の取得による支出	△168	—
株式の発行による収入	2,410	2,983,377
配当金の支払額	△180,683	△180,940
非支配株主への配当金の支払額	△1,939	—
その他	△10,013	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,999	4,984,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,108	△38,411
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△449,551	1,748,658
現金及び現金同等物の期首残高	2,365,826	1,916,274
現金及び現金同等物の期末残高	1,916,274	3,664,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第2四半期連結会計期間において、店舗の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、店舗の解体撤去費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額269,083千円を変更前の資産除去債務に加算しております。

なお、変更に伴って計上した有形固定資産の一部について減損損失を計上したため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が232,178千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内事業及び海外事業を展開し、各事業は一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う直営事業とフランチャイズ事業を展開しております。

従って、当社グループは事業形態別セグメントから構成されており、「国内直営事業」、「国内フランチャイズ事業」、「海外直営事業」及び「海外フランチャイズ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内直営事業」及び「海外直営事業」は、それぞれ国内及び海外において、一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業を行っております。「国内フランチャイズ事業」は、国内のフランチャイズ加盟者の募集及び加盟店の経営指導事業を行っており、「海外フランチャイズ事業」は、海外における飲食事業の経営指導事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	13,509,937	7,534,131	2,967,285	224,275	24,235,629	344,033	24,579,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	5,538	5,538
計	13,509,937	7,534,131	2,967,285	224,275	24,235,629	349,571	24,585,201
セグメント利益又は損失(△)	△862,604	863,395	12,382	112,236	125,410	38,717	164,128
セグメント資産	3,927,297	1,195,242	1,202,585	35,140	6,360,266	167,991	6,528,258
その他の項目							
減価償却費	452,525	55,420	150,913	—	658,859	560	659,419
のれんの償却額	38,897	—	—	—	38,897	—	38,897
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	537,341	39,465	108,024	—	684,830	—	684,830

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	国内 直営事業	国内フラン チャイズ 事業	海外 直営事業	海外フラン チャイズ 事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	9,112,979	4,884,104	1,788,304	174,320	15,959,708	179,459	16,139,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	2,899	2,899
計	9,112,979	4,884,104	1,788,304	174,320	15,959,708	182,359	16,142,068
セグメント利益又は損失(△)	△2,378,977	313,217	△373,803	67,723	△2,371,840	△2,534	△2,374,374
セグメント資産	2,514,707	1,155,115	898,783	46,580	4,615,187	129,214	4,744,401
その他の項目							
減価償却費	283,806	51,783	79,093	—	414,682	99	414,782
のれんの償却額	9,512	—	—	—	9,512	—	9,512
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	574,516	34,492	27,566	—	636,575	365	636,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,235,629	15,959,708
「その他」の区分の売上高	349,571	182,359
セグメント間取引消去	△5,538	△2,899
連結財務諸表の売上高	24,579,663	16,139,168

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	125,410	△2,371,840
「その他」の区分の利益	38,717	△2,534
セグメント間取引消去	24,484	22,342
全社費用(注)	△837,272	△991,586
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△648,659	△3,343,618

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門等に係る費用であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,360,266	4,615,187
「その他」の区分の資産	167,991	129,214
セグメント間取引消去	△5,981	△1,530
全社資産(注)	2,294,270	4,363,175
連結財務諸表の資産合計	8,816,547	9,106,046

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他(注)1		調整額(注)2		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	658,859	414,682	560	99	84,078	88,975	743,497	503,757
のれんの償却額	38,897	9,512	—	—	—	—	38,897	9,512
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	684,830	636,575	—	365	105,982	164,071	790,813	801,011

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイ王国におけるプライベートブランド商品の輸入・販売事業であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額は、本社又は管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社又は管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	452円63銭	△235円12銭
1株当たり当期純損失(△)	△158円47銭	△659円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,147,688	△4,669,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	105,000
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△1,147,688	△4,774,388
普通株式の期中平均株式数(株)	7,242,287	7,241,913
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	(一)	(一)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。